初期の成長と最初の商人共同体

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

数字で見る人口と交易

居留地の最初の数年間の成長は目覚ましいものでした。初年度の交易額は40万スペイン・ドルと報告されています。1821年までに人口は約5,000人、交易額は800万ドルに達しました。1825年には人口が1万人を超え、交易額は2,200万ドルに達しました。同じ年のペナンは850万ドルでした。[1]

これらの数字は慎重に読む必要があります。初期の交易統計は、関税のない港で商人が申告した内容から作成されていました。通過貨物は到着時と出発時の両方で計上されていました。同じ年について、歴史家によって異なる数字が示されています。一貫した方法を用いたウォン・リンケンの統計系列では、1825年の交易総額は1,230万ドルで、上記の2,200万ドルを大きく下回ります。[2]ほぼ半分に及ぶこの乖離は初期の港湾統計に典型的なもので、本書が繰り返し指摘する点を示しています。交易拠点の規模を示す数字は、交易をどう定義し、どう数えるかに左右されるということです。同じ問題は、第G部で論じるコモディティ取引の現代の計測にも生じます。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

正確な数字がどうであれ、方向性は明白です。建設から6年以内に、シンガポールは海峡における古いイギリスの居留地であるペナンを追い抜き、地域随一の港となりました。スエズ運河が開通した1869年には、ウォンの系列で交易総額は5,880万ドルに達しています。

1824年の最初の国勢調査

1824年1月に実施されたシンガポール最初の国勢調査では、住民は10,683人を数えました。内訳は、ヨーロッパ人74人、アルメニア人16人、アラブ人15人、マレー人4,580人、中国人3,317人、インド出身者756人、ブギス人1,925人です。[3]この調査からは、すでに多元的で、アジア系の共同体が中心を占める社会の姿がうかがえます。ヨーロッパ人は人口の1%未満でしたが、政府と最大手の商会を掌握していました。数十年のうちに多数派となる中国人は、この時点ではまだマレー人より少数でした。

ブギス人の数字は注目に値します。住民のほぼ5人に1人が、18世紀にリアウの交易の屋台骨を担ったスラウェシの航海商人だったのです。彼らがシンガポールにいたことは、オランダの支配がリアウから追い払ったネットワークを新しい港が取り込んだことを示しています。モンスーンとともにブギス人のプラウ船団が到着するブギス交易の季節は、初期シンガポールの商業年における最大の山場でした。

少数のアルメニア人とアラブ人は、その人数とは不釣り合いなほどの商業的重要性を持っていました。アルメニア人商人は、インドと東南アジアの間の交易で活躍していました。ハドラマウト出身のアラブ人一族は、その多くがパレンバンなど群島の港に拠点を置いており、シンガポールで有力な不動産所有者・商人となりました。彼らのネットワークはシンガポールをインド洋のムスリム交易世界と結び付けました。それは4世紀前にマラッカに富をもたらしたのと同じ世界でした。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ヨーロッパのエージェンシー・ハウス

初期シンガポールのヨーロッパ人商人は、エージェンシー・ハウス（代理商会）という形で組織されていました。イギリス、インド、中国の本人のために代理人として行動する商会です。エージェンシー・ハウスは手数料を得て商品を売買し、海運や保険を手配し、債権を回収し、送金を行い、信用を供与しました。最初期の商会には、1822年のラッフルズの都市委員会の委員であったアレクサンダー・ローリー・ジョンストンが設立したものや、アレクサンダー・ガスリーが設立したものがありました。ガスリーの商会は、後に東南アジア有数の大商社となります。[45]

エージェンシー・ハウスは、シンガポール最初の金融機関でした。現代的な意味での預金は受け入れていませんでしたが、多くの銀行機能を担っていました。手形を割り引き、貿易信用を提供し、アジアとヨーロッパの間の送金を手配したのです。1840年代以降に進出してきた為替銀行（第B部で検討します）は、これらの機能の一部を引き継ぎ、専門化しました。エージェンシー・ハウスは20世紀に至るまで、ヨーロッパ人商業共同体の中心であり続けました。

中国人、ブギス人、アラブ人、インド人の商人

港の成長にとって、アジアの商人共同体は少なくともヨーロッパの商会と同じくらい重要でした。中国人商人の多くはマラッカから来ており、ヨーロッパ人の支配下での交易に長い経験を持っていました。彼らは、ヨーロッパの商会と、群島や中国から商品を運んでくるアジアの商人との仲介役を務めました。エージェンシー・ハウスからヨーロッパやインドの商品を掛けで仕入れ、自らのネットワークを通じて流通させたのです。逆方向では、群島の産品を集め、輸出用にヨーロッパ人に売却しました。[6]

この分業は信用の上に成り立っていました。ヨーロッパの商会は、個人的な知己と評判に基づいて、中国人商人にしばしば数か月にわたる信用を供与しました。中国人商人は今度は、より小規模な商人や、遠方の港から商

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

品を運ぶジャンク船やプラウ船の船長に信用を供与しました。この信用を支える保証を提供したのは、本部の第V章で検討する中国人商業のモラル・エコノミーでした。血縁、方言集団や同族の会館、そして共同体内における商人の評判の価値です。

アラブ人、インド人、ブギス人の商人も、それぞれ独自のネットワークを持っていました。アラブ人一族はスマトラ、ジャワ、ボルネオの港やハドラマウトと交易しました。インド人商人は、コロマンデル海岸出身のタミル系ムスリムやヒンドゥー教徒を含め、インドと交易して織物を供給しました。ブギス人商人は東部群島の産品を運びました。各共同体はそれぞれの居住区、指導者、制度を持っていました。植民地政府は、各共同体とその長を通じて接しました。この慣行は、マラッカのシャーバンダルを思い起こさせます。

都市計画と商業の秩序づけ

1822年から1823年にかけてのラッフルズの2度目の滞在から、町の最初の計画が生まれました。1822年11月4日、彼は都市委員会に指示を出しました。委員長はチャールズ・エドワード・デイヴィス大尉で、商人アレクサンダー・ローリー・ジョンストンと文官ジョージ・ボナムが委員に加わり、フィリップ・ジャクソン中尉が計画図の作成を担当しました。[7]計画は政府用の区域を確保し、規則的な碁盤目状に街路を配置し、各共同体に区域を割り当てました。政府駐屯地の東にヨーロッパ人街、川の南に中国人街、さらに上流にチュリア人の居住区、そしてムスリム、マレー人、ブギス人、アラブ人のためのカンポン・グラムです。[8]

計画は商業の中心地も生み出しました。1823年、川の近くの丘が削られ、その土で南岸の湿地が埋め立てられて、コマーシャル・スクエアが造成されました。後にラッフルズ・プレイスと改称された場所です。[9]ラッフルズ・プレイスは21世紀に至るまでシンガポールの金融街であり続けています。現在そこに立ち並ぶ銀行や金融機関は、居留地の最初の数年間に造成

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

された土地の上に建っているのです。計画はまた、建物の正面に連続した屋根付き歩廊を設けることを求めました。これが東南アジア各地の町の特徴となったファイブ・フット・ウェイです。[10]

この計画は、商業上の論理と共同体分離の政策を組み合わせたものでした。当時の視点からは、分離は秩序に資するものであり、各共同体をその指導者が運営することを可能にしました。現代の視点からは、後に独立国家が統合型の公共住宅によって克服しようとした民族的分断の基礎を築いたものといえます。どちらの視点も、この都市の歴史の一部です。

通貨：スペイン・ドル

初期シンガポールの通貨は、アジアの国際交易用貨幣であったスペイン銀貨ドルでした。これに加えて、同程度の重量の他の銀貨ドルと、少額取引用のさまざまな銅貨が使われていました。[11]1819年と1823年の条約に基づく年金は、商人が帳簿をつける単位であるスペイン・ドルで表示されていました。帳簿をルピーでつけていた東インド会社は、海峡植民地にインドの通貨を導入しようと繰り返し試みましたが、地域交易の通貨を望む商人たちの抵抗に遭いました。

この通貨の問題は、第B部で検討するテーマの初期の例です。交易拠点の通貨は、その商人たちが使う通貨でなければならないということです。スペイン銀貨ドルから海峡ドルを経て今日のシンガポール・ドルに至るまで、シンガポールのドルは常に交易のニーズと信認の要請によって形作られてきました。第C部で検討する通貨発行委員会（Board of Commissioners of Currency）とシンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）は、この伝統を受け継いでいます。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

注

1. Wikipedia, “Founding years of modern Singapore”（2026年9月閲覧）：初年度の交易額40万ドル。1821年までに人口約5,000人、交易額800万ドル。1825年までに人口1万人超、交易額2,200万ドル（ペナンは850万ドル）。 ↩
2. Wong Lin Ken, “Singapore: Its Growth as an Entrepot Port, 1819–1941”、Cambridge Core経由で閲覧（2026年9月）（交易総額は1825年に1,230万ドル、1869年に5,880万ドル）。 ↩
3. National Library Board Singapore, “First census of Singapore is taken”（HistorySG）、1824年1月：住民10,683人、内訳は“74 Europeans, 16 Armenians, 15 Arabs, 4,580 Malays, 3,317 Chinese, 756 natives of India and 1,925 Bugis”。 ↩
4. Wikipedia, “Jackson Plan”（2026年9月閲覧）：都市委員会には商人アレクサンダー・ローリー・ジョンストンが含まれていた。 ↩
5. Guthrie & Co.は1821年を創業年としている。A.L. Johnston & Co.は通常1820年の創業とされる。 ↩
6. 初期シンガポールにおけるマラッカ出身の中国人商人の仲介役と、ヨーロッパのエージェンシー・ハウスと中国人商人の間の信用関係については、Turnbull, *A History of Modern Singapore 1819–2005*, chapter 1及びSong Ong Siang, *One Hundred Years’ History of the Chinese in Singapore*, London, John Murray, 1923参照。 ↩
7. Wikipedia, “Jackson Plan”（2026年9月閲覧）：委員会の構成員と1822年11月4日のラッフルズの指示。 ↩
8. Wikipedia, “Jackson Plan”（2026年9月閲覧）、4つの居住区について。 ↩
9. Wikipedia, “Jackson Plan”（2026年9月閲覧）：現在のラッフルズ・プレイス付近の丘が1823年に削られ、その土で湿地が埋め立てられてコ

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

マーシャル・スクエアが造成された。後にラッフルズ・プレイスと改称。 ↩

10. Wikipedia, “Jackson Plan”（2026年9月閲覧）、“a continuous sheltered public walkway at the front”の推奨と、その結果生まれたファイブ・フット・ウェイについて。 ↩

11. 初期シンガポールの主要通貨としてのスペイン・ドルと、インド・ルピー導入を試みた会社の失敗については、National Library Board Singapore, Infopedia, “History of Singapore currency”参照。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com